

---

# News release

2022年8月10日  
PwC Japan グループ

## PwC Japan グループ、ライフサイクルアセスメント(LCA)に関する 総合的なサービスを提供開始

LCA 動向調査からデータ戦略まで、LCA の課題を解決する専門組織を設立

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎)は、脱炭素経営に取り組む企業に対して、ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment、以下「LCA」)の導入や、LCA に基づく経営の高度化を支援する総合的なサービスの提供を開始します。LCA の課題は多岐にわたるため、PwC Japan グループに属する各法人から専門人材を集めた横断組織「Life Cycle Assessment Consulting Initiative」(ライフ・サイクル・アセスメント・コンサルティング・イニシアチブ)を本日設立し、サービス提供を行います。

### 背景

LCA とは、製品やサービスのライフサイクル全体(原料調達、製造、使用、破棄・リサイクル)における CO<sub>2</sub> 排出量などの環境負荷を算出し、環境への影響を定量的に評価する手法を指します。これに基づき、例えば自動車・モビリティ産業においては、走行時だけではなく、サプライチェーンやバリューチェーン全般にわたる CO<sub>2</sub> 排出量の算出と削減が課題となります。

近年、欧州をはじめとして LCA に取り組む姿勢は強くなっています。その背景には、環境政策や企業の競争優位性を高めようとする産業政策の観点のみならず、域外へのエネルギーや資源の依存からの脱却という国家安全保障や地政学リスクの観点もあると考えられます。

LCA はすでに生産地や市場、取引先の選定に影響を及ぼし始めています。今後は、LCA を法的義務として課す「LCA 規制」の導入が想定され、輸入品の CO<sub>2</sub> 排出量に応じた炭素価格を支払う「国境炭素税」についても検討が行われるなど、LCA は日系企業のビジネスにも大きな影響をもたらすと考えられます。また、今後、欧州において車載用のリチウムイオン電池における LCA 規制の方針がさらに具体化されていく見込みであり、日系企業が LCA の導入や、LCA に基づく経営の高度化に取り組む必要性は高まっています。

### Life Cycle Assessment Consulting Initiative の概要

Life Cycle Assessment Consulting Initiative は、PwC Japan グループに属する PwC コンサルティング合同会社、PwC あらた有限責任監査法人、PwC アドバイザリー合同会社、PwC 税理士法人など、複数の法人から各分野の専門人材を集めた横断組織です。企業が LCA に関して抱える課題は、動向調査や CO<sub>2</sub> 排出量の算出・開示の方法、データ戦略など多岐にわたりますが、PwC Japan グループではワンストップでスピーディーに複雑な課題を解決できる体制を整えました。

## サービス概要

PwC Japan グループでは LCA に関して以下のようなサービスを提供します。

### 1 LCA 動向調査

LCA をめぐる各国の規制動向やビジネス環境の変化、対応のトレンドなどについて調査を行います。

### 2 LCA ルールメイキング支援

官民連携や企業の垣根を越えた連携が求められる LCA において、多様な関係者の巻き込みや合意形成、標準化などルールメイキングを支援します。

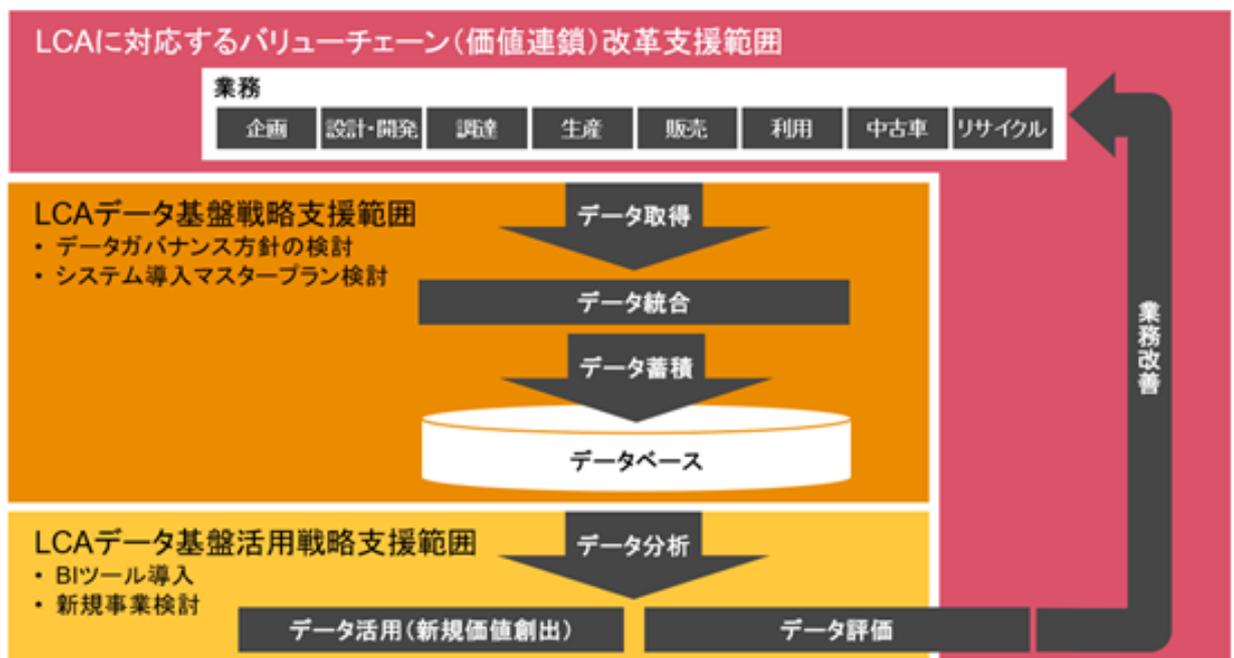
### 3 LCA 算出・開示に関する規制対応支援

LCA 規制に則したライフサイクル全体における CO<sub>2</sub> 排出量の適正な算出・開示を支援します。

### 4 LCA 対応戦略:

LCA 対応に関するビジネス戦略の立案を支援します。また、戦略の実行や、実行のために必要なツールの実装の支援も行います。具体的には以下が挙げられます。

- **LCA に対応するバリューチェーン(価値連鎖)改革:** LCA の観点からバリューチェーンを見直し、組織再編や最適な業務プロセスへの移行を支援します。
- **LCA データ基盤戦略:** LCA に関する必要データの取得およびデータ管理手法の戦略立案を支援します。
- **LCA データ基盤活用戦略:** LCA に関するデータを活用し、ビジネス上の付加価値を発揮させるモデルの構想および戦略立案を支援します。





## コメント

PwC コンサルティング合同会社 パートナー

Life Cycle Assessment Consulting Initiative リーダー 川原英司

LCA に関する課題を解決するポイントは、データ収集からデータ分析、課題の体系化、戦略立案、実行に至るまでのプロセスを、さまざまなステークホルダーを巻き込みながら推進していくことだと認識しています。時間がかかる作業ではありますが、LCA はビジネスに影響を及ぼし始めており、日系企業は対応を急ぐ必要があります。

このたび設立する横断組織の強みは、これまで高い評価を得てきた PwC Japan グループのソリューションを連携させることで、LCA に関する多様な課題に対応した仕組みの実装や戦略の実行を支援できることにあります。

以上

---

## PwC について

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose（存在意義）としています。私たちは、世界 154 カ国に及ぶグローバルネットワークに 295,000 人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

## PwC Japan グループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.